

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 会計基準について
「公益法人会計基準(平成16年10月14日公益法人等の指導監督に関する関係省庁連絡会議申し合わせ)」を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却方法
什器備品・・・定率法
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末退職給与の自己都合要支給額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理については、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	10,805,080	787,800	0	11,592,880
環境対策基金引当資産	27,500,000	3,580,000	0	31,080,000
小 計	38,305,080	4,367,800	0	42,672,880
合 計	38,305,080	4,367,800	0	42,672,880

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	11,592,880			11,592,880
環境対策基金引当資産	31,080,000		31,080,000	0
小 計	42,672,880		31,080,000	11,592,880
合 計	42,672,880		31,080,000	11,592,880

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
什器備品	601,755	363,560	238,195
合 計	601,755	363,560	238,195